

環境戦略

TCFDフレームワークに基づいた情報開示



ホシザキグループは、2022年2月にTCFD提言への賛同を表明し、TCFDフレームワークに基づいた情報開示を進めているほか、2024年にはCDPへの回答をおこないました。2050年の事業活動からのCO₂排出量(スコープ1&2)実質ゼロへ向け、2024年に設定したグループ※削減目標「2030年の中間目標としてCO₂排出量(スコープ1&2)の30%削減(2023年比)」のもと、引き続きグループを挙げて取り組みを推進していきます。

※海外販売会社、持分法適用会社は除く

ガバナンス

当社グループは、気候変動への対応を含むマテリアリティへの取り組みを推進する体制として代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しています。その傘下で気候変動対策を推進する気候変動ワーキンググループ(WG)が活動しています。WGの活動実績はサステナビリティ委員会で定期的に進捗が検証されます。 ● 詳細はp.73

戦略:気候変動に対するシナリオ分析

将来における気温上昇のシナリオとして、1.5°Cと4°Cの温度帯を想定し、2030年および2050年におけるシナリオ分析を実施しています。財務影響度はリスク・機会の期間収益への影響度と発生可能性によりそれぞれ3段階で評価しています。

※シナリオ分析の詳細は次頁参照

参考シナリオ
World Bank "State and Trends of Carbon Pricing 2021"
IEA World Energy Outlook (WEO) 2021
IPCC AR5-RCP2.6 (2°C未満シナリオ) RCP8.5(4°Cシナリオ)

リスク管理

気候変動に関する企画・立案、管理については、サステナビリティ委員会がこれをおこない、全社的な気候変動への対応を推進しています。具体的には、気候変動に関する自社への影響(リスクと機会)を評価・識別し、対応策を立案・実施しています。

指標と目標

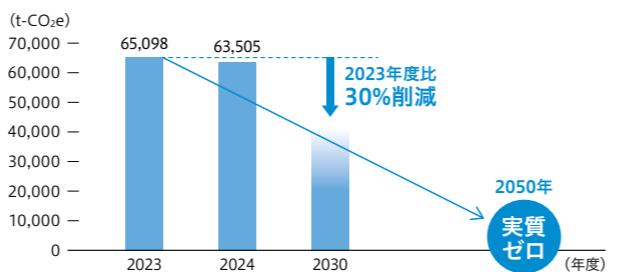
当社グループは、2050年に事業活動からのCO₂排出量(スコープ1&2)実質ゼロへ向け、徹底した省エネ活動や再生可能エネルギーの積極的な利活用を推進していきます。2030年の削減中間目標は当社グループ(海外含む)で、2023年比30%削減としています。

ホシザキグループ: CO₂排出量(スコープ1&2)

削減中間(2030年)目標値

2030年CO₂排出量 2023年比30%減

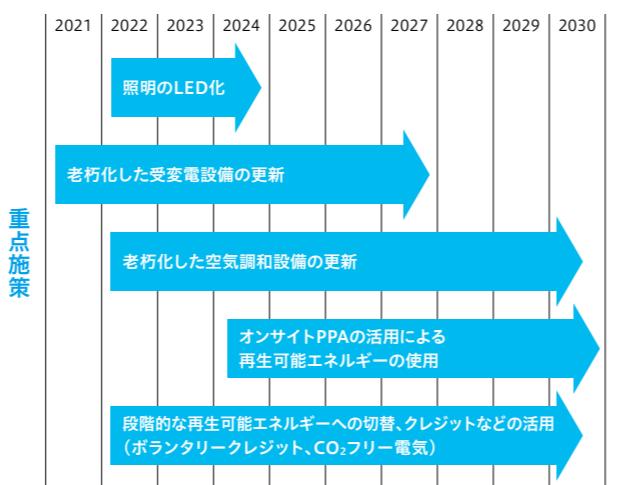
CO₂排出量(スコープ1&2)※の推移と2030年目標値(t-CO₂e)



※2024年にオズティが連結対象となったため、当該企業の2023年の実績値をもって算定・加算し、2023年の数値を修正しました。

CO₂排出量スコープ3については、2026年に国内外での実績値開示、2027年以降に目標値を開示予定です。なお、目標については、SBTの認証取得も視野に入れています。

目標達成に向けた重点施策



2024年に本社工場、島根工場に太陽光パネルの設置を完了、年間154万kWhの発電量を見込んでおり、年間754t-CO₂eのCO₂削減効果が期待できます。また、海外においてもインドのウェスタン、トルコのオズティ、イタリアのブレマなどで再生可能エネルギー発電設備を導入しており、今後も拡大していきます。

▶ 気候変動リスク・機会が財務におよぼす影響と対応策

区分	項目	該当シナリオ		発生時期	財務への影響	対応策	2024年度実績
		1.5°C	4°C				
移行リスク	冷媒規制の強化対応、製品の脱炭素化推進のための研究開発費・設備投資額負担の増加	○		短期	小 中	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発への計画的な投資と製品設計 省エネ型の設備の導入 国や自治体の補助金などの支援制度の活用 	<ul style="list-style-type: none"> 本社工場、島根工場における太陽光発電設備の導入 本社LED照明化完了 スコープ3排出量の算定に向けた準備 日本国内においてすべての業務用冷蔵庫標準機および製氷機(14機種)を自然冷媒※(p.03参照)化
	炭素税導入によるコスト増加	○	○	短・中・長期	中 高	<ul style="list-style-type: none"> スコープ2排出量を削減するための再生可能エネルギーの調達拡大 当社事業に関わるサプライチェーンの排出量(スコープ3排出量)の算定を今後おこない、対応を検討 	
	原材料調達コストの上昇	○		短・中期	大 中	VA※(p.32参照)コストダウン活動(部品点数の削減、設計の変更、部材・部品の見直し)、調達先分散化、戦略的価格改定	<ul style="list-style-type: none"> 取引先様調査票の作成 適正部品在庫確保、グローバルサプライチェーン適正化 豊明本社工場、島根工場における太陽光発電設備の導入
	再生可能エネルギー・代替燃料調達コストの上昇	○		短期	小 中	工場の電力使用量削減活動、太陽光パネルなど自家発電設備への計画的投資、外部電力の再生可能エネルギーの使用比率向上	
物理リスク	サプライチェーン寸断による原材料調達コストの上昇		○	短・中期	中 低	<ul style="list-style-type: none"> 調達先の分散化および新規調達先の開拓 製造拠点に近い仕入先からの調達、調達リスクに備えた部品在庫量の適正化 	
	自然災害への対策強化に向けたコストの増加	○		中期	小 中	<ul style="list-style-type: none"> グローバル拠点(製造、販売)におけるBCP※の明確化 有事の際の安定調達に向けた仕入先との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> 飲食外売上高約953億円(国内) コストダウンおよび価格改定の実施
	猛暑、感染症拡大による外食市場の縮小	○		中期	中 中	顧客チャネル拡大(飲食外市場、特に流通販売業、加工販売業、基幹産業、病院・高齢者施設に注力)	
機会	顧客の省エネ・GHG削減に寄与する製品およびサービスの需要増	○		短・中・長期	大 高	<ul style="list-style-type: none"> 自然冷媒を使用した製品のラインナップ拡充 製品の電力使用量削減、水使用製品の使用水量削減(製氷機、食器洗浄機など) 可燃性ガス取扱資格者の増員、修理用器具設備手配、サービス開発 	<ul style="list-style-type: none"> 日本国内においてすべての業務用冷蔵庫標準機および製氷機(14機種)を自然冷媒化 稼働・温度データをクラウドサーバーで管理するサービス(SaaS)「ホシザキ コネクトWi-Fi」※(p.30参照)導入
	気温上昇にともなう冷蔵機器の需要増	○		中・長期	中 中	<ul style="list-style-type: none"> 気温上昇による影響度が高いエリアへのコールドチェーン製品拡充および進出 未進出国などへのコールドチェーン製品販売の拡大、および販売エリア拡大にともなうサービス網の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 海外展開(M&A)の推進 海外売上高比率51.2%(前期比+5.3pt)
	異常気象など環境変化にともなう自社製品およびサービスの需要増	○		中・長期	中 中	<ul style="list-style-type: none"> 衛生製品ラインナップ、サービスの充実 自動化、ロボティクス、リモート操作製品、サービスの開発、省力化製品拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 稼働・温度データをクラウドサーバーで管理するサービス(SaaS)「ホシザキ コネクトWi-Fi」の導入 コネクテッドロボティクスとの協業

※事業継続計画(BCP):Business Continuity Planの略で緊急事態発生時の事業継続策